



平成会
濱崎 清志
議員

▼施政方針について

Q 過疎地域自立支援特別措置法について、今後の計画作成はどのように進めるのか。

A 具体的な支援措置を受けるためには、過疎地域自立促進市町村計画を策定する必要がある。この計画は議会の議決が必要となるため、八月下旬に議会への提出を考えており、その後、国に申請する予定である。

Q 町内会、自治会への加入状況と、今後どのように加入促進をするのか。

A 平成二十五年五月時点で、加入世帯が一万四千百九十世帯、加入世帯率は七十四％であり、平成十八年に比べ六・七％減少している。今の時代に合った、住民が入りたくなるような町内会、自治会活動となるよう、さまざまな角度から勉強してみたい。

Q 婚活部署の役割や目標はどうか。

A 地元で頑張る若者たちがふるさと島原に夢と希望を託せるようなめぐり合いの場を提供し、定住人口の増加と合わせ、地域産業の後継者の創出を図っていききたい。カップリングの目標

を三組から五組と考えている。

Q 島原半島観光連盟の人員配置や三市の負担金はどうなっているのか。

A 半島三市から一名ずつの市職員三名を含め、観光連盟の事務局に正職員が七名、臨時職員が四名の十一名体制で業務を行っている。二十三年度までは半島三市の負担金は異なっていたが、現在の半島三市の負担金は同額である。

Q 島原半島観光連盟と島原半島ジオパーク推進連絡協議会是一本化するべきだと思いませんか。

A 三市の事務レベルで、事務局を一本化しようというような協議が進められている。

▼島原道路について

Q 現在の進捗状況はどうか。

A 出平地区、出口地区は、ある程度測量の同意がとれており、同意がとれたところから測量調査に入っていると県から聞いている。山之内地区、弘山地区は、同意がとれていない状況である。

Q 道路用地の残地を市の予算で買収する考えはあるのか。

A 原則、道路用地に必要な部分以外の買収は行っていないが、島原道路については、ケース・バイ・ケースで対応されるものと思っている。



実践クラブ
生田 忠照
議員

【関連質問】

▼東京学生寮について

Q 教育委員会で廃止の方針を出し、全員が退寮後に廃止条例の議案を議会に提出することだが、どのような考え方でこのような方法で進めているのか。

A 寮生全員が退寮後に廃止の議案を提出する方法と、廃止時期を施行期日として設定し、先に廃止の議案を提出する方法の二通りが考えられる。教育委員会としては現に寮生がいる状況で条例の廃止はせず、まずは危険回避のために退寮していただくこととし、退寮後に議案として議会に提出したいと考えている。

Q 老朽化し危険な寮からの退避を急ぐのであれば、現在の土地を売却したお金で別の物件を購入、移転し、その後、時間をかけて議論することができると思う。この移転案は以前の一般質問でも提案していたが、このような方法は考えられないのか。

A 教育委員会の方針としては、全ての寮生が退寮した後に廃止の議案を議会に提出したいと考えている。

～ 議会を傍聴してみませんか ～

議会では、市民皆様の日常生活に関係のある重要な問題が審議されます。

そのほか市政全般についての一般質問も行われます。

定例会は年4回（3月、6月、9月、12月）開かれます。

お気軽に傍聴にお出かけ下さい。傍聴席の定員は60人です。

議会日程などお問い合わせは、議会事務局まで。 TEL 62-8027